

公表用資料

平成25年度  
財務諸表4表について

平成27年 3月31日

真狩村総務企画課

# 目 次

## 平成25年度 財務諸表4表について

- 1 貸借対照表（バランスシート：BS）
- 2 貸借対照表の前年度比較
- 3 行政コスト計算書（PL）
- 4 行政コスト計算書の前年度比較
- 5 純資産変動計算書（NW）
- 6 資金収支計算書（CF）
- 7 財務諸表からわかること（財務指標分析）

## 用語説明

### 対象とする会計の範囲

単体会計	普通会計	一 般 会 計
		国民健康保健特別会計
		簡易水道事業特別会計
		下水道事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計 診療所特別会計

※ 財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているので、四捨五入になっていない場合があります。

## 1 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末(平成26年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産  
 ② 負債：村債(公債)や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの  
 ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
1. 金融資産	1,584,540	1,639,883	1. 流動負債	298,696	383,208
資金	77,709	81,911	未払金等	0	0
金融資産(資金以外)	1,506,832	1,557,972	賞与引当金	27,114	27,805
債権	29,780	40,465	公債(短期)等	271,582	355,403
有価証券	2,445	2,455	2. 非流動負債	2,956,214	4,177,987
投資等	1,474,597	1,515,052	公債等	2,312,797	3,534,570
2. 非金融資産	13,175,674	15,792,384	引当金	643,417	643,417
事業用資産	5,236,660	5,256,465	その他の非流動負債	0	0
インフラ資産	7,939,014	10,535,919	負債合計	3,254,910	4,561,195
繰延資産	0	0	純資産合計	11,505,304	12,875,072
資産合計	14,760,214	17,436,267	負債・純資産合計	14,760,214	17,436,267

### (用語解説)

- (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
 (例：役場、学校、公営住宅、体育館)  
 (2) インフラ資産 …… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産  
 (3) 債権 …… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの  
 (4) 投資等 …… 有価証券や出資金、出えん金、基金など  
 (5) 資金 …… 歳計現金や普通預金など  
 (6) 公債 …… 村が資産形成をするときなどに発行する村債(地方債)

真狩村では、普通会計ベースで147.6億円、単体会計で174.3億円の資産を形成しています。そのうち純資産である115.1億円(普通)、128.7億円(単体は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます)。

負債である32.5億円(普通)、45.6億円(単体)については、将来の世代が負担していくこととなります。

普通会計に比べ、単体や連結ベースにおいて負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として村債を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

## 2 行政コスト計算書(PL)(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② 物品費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ 経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用：村債償還の利息など
- ⑤ 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

科目	普通会計	単体会計
1. 経常業務費用	1,633,360	1,687,142
① 人件費	796,660	761,233
② 物品費	531,219	550,084
③ 経費	228,607	270,500
④ 業務関連費用	76,873	105,326
2. 移転支出	629,900	654,535
① 他会計への移転支出	151,890	0
② 補助金等移転支出	378,747	554,369
③ 社会保障関係費等移転支出	93,948	93,948
④ その他の移転支出	5,316	6,218
経常費用合計(総行政コスト)	2,263,261	2,341,678
① 業務収益	145,093	208,173
② 業務関連収益	77,418	83,947
経常収益合計	222,511	292,120
純経常費用(純行政コスト)	2,040,750	2,049,558

平成 25 年度の行政コスト総額は、22.6 億円(普通)、23.4 億円(単体)です。

行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、2.3 億円(普通)、2.7 億円(単体)となっています。

総行政コストから経常収益を引いた純経常費用(純行政コスト)は、20.4 億円(普通)、20.5 億円(単体)、この不足部分については、村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

単体ベースには使用料等で運営する下水道事業や簡易水道事業が含まれていますので、経常収益は多くなります。

### 3 純資産変動計算書(NW)(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担しなくてよい財産)が平成 25 年度中にどのように増減したかを、(1) 財産の変動、(2) 資産形成充当財源の変動、(3) その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- (1) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入をを表す。
- ① 財源の使途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す。
  - ② 財源の調達：村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。
- (2) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
- ① 固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
  - ② 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。
  - ③ 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。
- (3) その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

勘定科目	(単位：千円)	
	普通会計	単体会計
前期末残高	11,775,052	13,079,386
<b>I. 財源変動の部</b>	20,268	95,945
<b>1. 財源の使途</b>	2,741,013	2,908,514
① 純経常費用への財源措置	2,040,750	2,049,558
② 固定資産形成への財源措置	174,908	255,506
③ 長期金融資産形成への財源措置	187,723	187,723
④ その他の財源の使途	337,633	415,727
<b>2. 財源の調達</b>	2,761,282	3,004,459
① 税金	273,861	273,861
② 社会保険料	0	121,199
③ 移転収入	1,832,779	1,863,916
④ その他の財源の調達	654,642	745,483
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>	362,426	431,498
1. 固定資産の変動	174,908	255,506
2. 長期金融資産の変動	187,519	175,993
3. 評価・換算差額等の変動	0	0
<b>III. その他の純資産変動の部</b>	-652,442	-731,757
当期変動額合計	-269,748	-204,314
当期末残高	11,505,304	12,875,072

平成 25 年度においては、純資産は 2.7 億円(普通)、2.0 億円(単体)の減少があり、年度末には、115.1 億円(普通)、128.8 億円(単体)になっています。

## 6 資金収支計算書(CF)(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1 年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- ① 経常的収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。  
 ② 資本的収支:学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など  
 ③ 財務的収支:村債、借入金などの借入、償還など

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計
<b>I. 経常的収支</b>	531,456	657,455
1. 経常的支出	1,802,719	1,901,414
① 経常業務費用支出	1,172,818	1,246,878
② 移転支出	629,900	654,535
2. 経常的収入	2,334,175	2,558,868
① 租税収入	275,213	275,213
② 社会保険料収入	0	123,865
③ 経常業務収益収入	226,183	295,874
④ 移転収入	1,832,779	1,863,916
<b>II. 資本的収支</b>	-360,431	-429,503
1. 資本的支出	362,631	443,229
① 固定資産形成支出	174,908	255,506
② 長期金融資産形成支出	187,723	187,723
③ その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	2,200	13,726
① 固定資産売却収入	0	0
② 長期金融資産償還収入	2,200	13,726
③ その他の資本処分収入	0	0
<b>基礎的財政収支</b>	171,025	227,952
<b>III. 財務的収支</b>	-174,726	-239,479
1. 財務的支出	310,510	427,673
① 支払利息支出	37,964	66,359
② 元本償還支出	272,546	361,314
2. 財務的収入	135,784	188,193
① 公債発行収入	135,784	188,193
② 借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	0	0
<b>期首資金残高</b>	81,409	93,448
<b>当期資金収支額</b>	-3,701	-11,528
<b>期末資金残高</b>	77,709	81,921

平成 25 年度は次のことから堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかります。

①経常収支がプラスになっていること。②資本的収支が基金など資産形成を行ったことからマイナスになっていること。③村債の新規発行を抑制し返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること。

## 7 財務諸表からわかること(普通会計・財務指標分析)

財務諸表だけをとらえるのではなく、財務指標で他自治体や経年比較をすることによって、より一層真狩村の財政状態を把握することが可能です。

### (1) 純資産比率 (=純資産/資産)

総資産に占める純資産の割合を指します。純資産は自治体の「正味価値」であり、住民の持分比率を表します。

自治体においては、純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

項 目	普通会計
純資産比率	77.9 %

一般的に80%を超えていると問題のないレベルとされておりますが、真狩村においては若干低い値となっております。公債の繰り上げ償還等によって負債の圧縮が進んでいますが、指標上では厳しい状況もあります。

### (2) 流動比率 (= (財政調整基金+資金) / 短期公債)

流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務です。

したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができます。

自治体の流動比率計算では、分子に「資金+財政調整基金」、分母に「短期公債(元金)+短期借入金(ともに1年以下に償還義務のある負債)」としています。

項 目	普通会計
流 動 比 率	174.8 %

一般的に指標が200%を超えていると資金繰りの問題はほとんど発生しないといわれています。真狩村においては、比較的高い水準にあります。本年度は財政調整基金への積立が92百万円ありますが今後も継続的に行える確約はなく、資金繰りも考えながら将来資金の積立を計画的に行う必要があります。

### (3) 人口一人当たり公債残高

住民1人当たりの公債額を指します。現状の公債額が少ないとしても、過去に形成した資産が老朽化し大規模修繕や更新が必要となってくるため、財源も含めた計画が重要になってきます。

項 目	普通会計
住民一人当たり公債残高(千円)	1,196 千円

道内平均は1,000千円程度と考えられておりますが、真狩村においては、一人当たりの公債残高は若干高くなっています。

北海道内では交付税算定される公債発行している自治体が多数あり、一人当たりの公債残高は高い傾向にあります。